

チェコ経済月報（3月）

主な動き：

- 3月4日・労働省、最低賃金、月額 600czk 引き上げを検討。労組も受入れの方向。
- 6日・中銀シンガー総裁、成長重視の財政政策により来年の経済楽観視。・中小企業の就業者数は、250 万人、チェコ就業者数の半分を占める。
- 8日・ネチャス首相、労働省の S カード（社会保障支給システム）は失敗、協力企業チェスカ・スボルジタリナへの補償を検討。
- 12日・12 年成長率、▲1.2%減。消費の低迷が原因。・大韓航空、チェコ航空の 44%を買収。チェコ航空側、アジア路線の拡充とともにハベル空港の改修にも期待。・ゼマン大統領、外交団に直接投資の拡大を求める。
- 13日・労働市場、建設、運輸において低迷。
- 14日・政府、大韓航空のチェコ航空の一部買収、44%、750 万 CZK を決定。野党 (CSSD)、2014 年の政権交代に向けて経済政策案を明示。
- 18日・野党 (CSSD) ソボトカ議長再任、経済成長重視と語る。ムラデック氏、個人事業主への課税強化について失言。ソボトカ議長、ムラデック氏の「影の内閣、財務大臣」を剥奪を示唆。
- 22日・外国為替 25.81CZK/EURO、12 年 6 月次の値に減価。中銀シンガー総裁、低金利の効果は 1 年半程度で出てくるとの見方。・OECD、チェコの多国間の汚職対策が不十分と非難。・国防省、入札なしで 12 億 CZK の案件を発注。・クラウド前大統領、欧州議会議員のポストを望む。ODS クバ副議長、前大統領の欧州議会入りを支持。
- 25日・中銀ハンペル副総裁、キプロスの金融問題はユーロ圏のみに限ったものとの見方。
・ネチャス首相、石炭火力廃棄からテメリーン原発開発は必要。・ヘーゲル保健相、レストラン等での禁煙を提案。
- 26日・与党 (ODS)、「Agenda 2012」において、2 年間の増税凍結、エネルギー価格引き上げの中止等を誓約。
- 27日・ロシア下院議員、テメリーン入札に自信。・ディーゼル車の新車登録増加 (5 年前シェア 24%→41.1%)。
- 29日・ネチャス首相、S カード廃止に向けて検討。カロウセク財務大臣は反対、野党 (CSSD) は賛同。
・2012 年チェコのビール生産増加、前年比 2.75%増。・EU、ウスティ、カルロヴィ・バリにおける EU 基金利用に誤りがあると指摘。・ヒュンダイ自動車、4 月から平均給与 3%増、賞与も引き上げ。

経済動向：

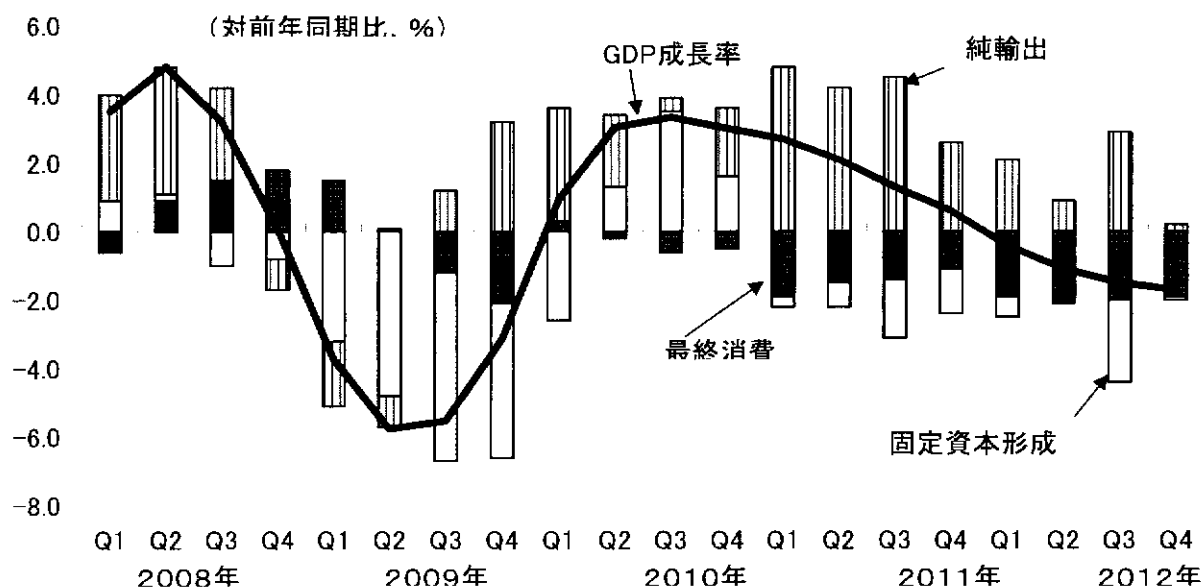
- (1) チェコ経済は、ユーロ債務危機の影響等から景気後退。GDP、鉱工業生産、小売業売上高は、2011 年上半年以降減速。貿易も増勢鈍化。雇用は、失業率 8%台に高止まり。物価は、13 年に入り 2%弱に沈静化。
- (2) 為替は、25 コロナ/ユーロ後半で弱含みに推移。金利 (10 年物) は 1.35%で推移。

コラム：

- ・公共料金（電気、ガス）について
- ・チェコの国営企業について

1. GDP

2012年第3四半期は対前年同期比▲1.7%減となった後、第4四半期同▲1.2%減とマイナスが続いている。内需（最終消費、固定資本形成）はマイナス、外需（純輸出）の増勢が鈍化し、2012年の成長率は▲1.2%（11年同1.9%）となった。

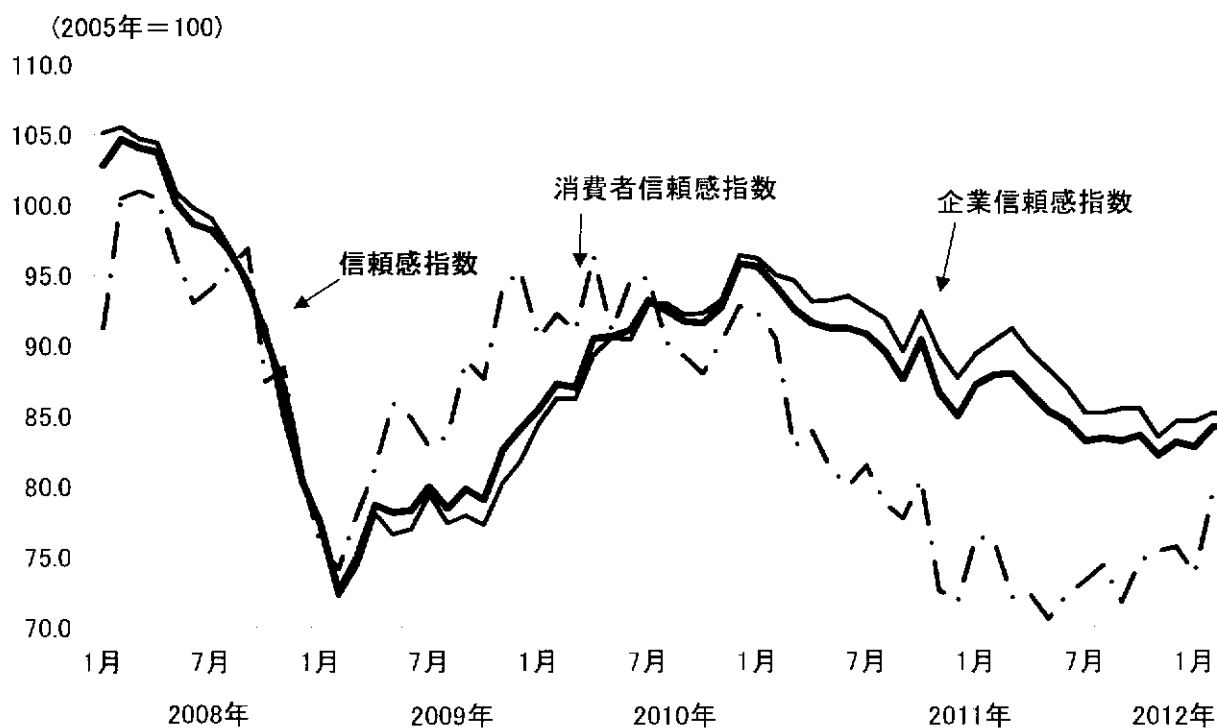


	2010年	2011年	2012年	2011年 Q4	2012年 Q1	Q2	Q3	*Q4
GDP成長率(%)	2.5	1.9	▲1.2	0.9	▲0.4	▲1.1	▲1.7	▲1.2

注：12年第4四半期の数値は、速報値。

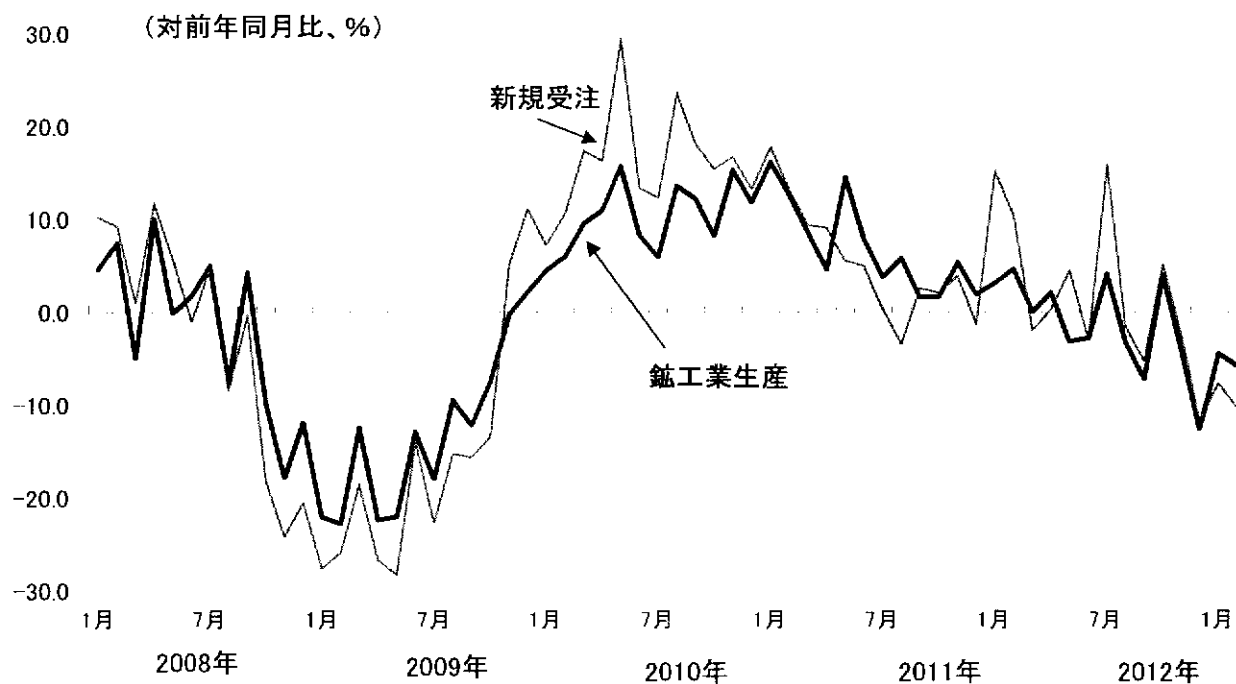
2. 景況感

信頼感指数（総合C I、2005年=100）は、2月84.2の後、3月84.4となった。企業信頼感指数は、2月85.2の後、3月85.0となった。消費者信頼感指数は、2月79.5の後、3月81.0となった。



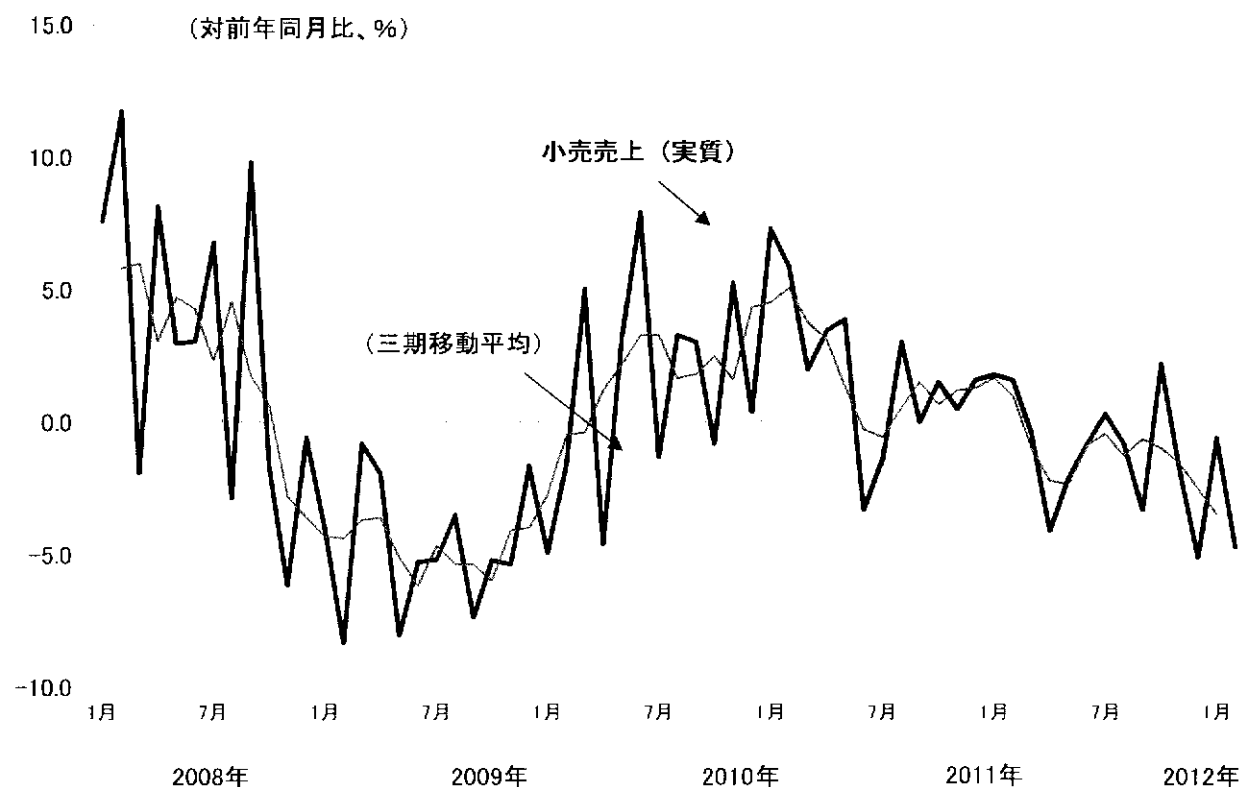
3. 生産

鋳工業生産は、1月は対前年同月比▲4.4%減の後、2月同▲5.7%減となった。新規受注は、1月同▲7.6%減となった後、2月同▲10.2%減となった。



4. 消費

小売売上高（実質）は、1月対前年同月比▲0.6%減となった後、2月同▲4.7%減となった。



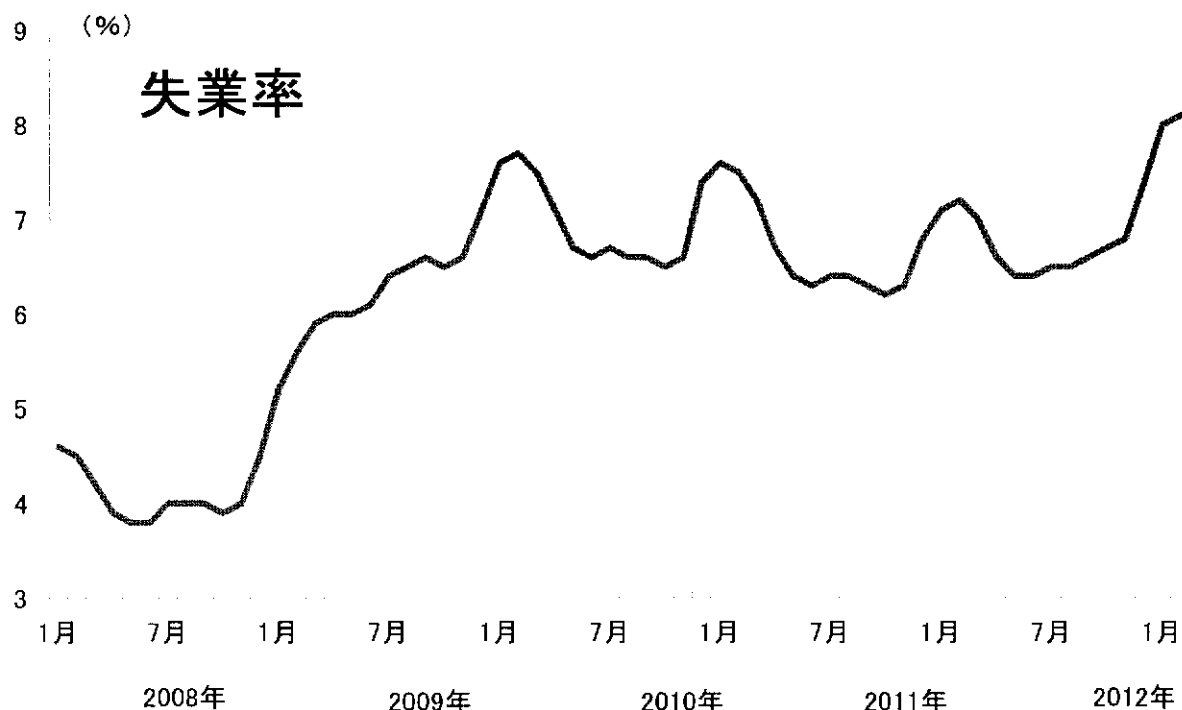
5. 雇用

(1) 賃金（名目）は、2012年第3四半期前年同期比1.4%増の後、第4四半期同3.7%増、27,170CZKとなった。

2012年における平均賃金は、25,101CZK、前年比2.7%増に留まり同年の物価上昇（3.3%）より低いものとなった。

(2) 失業率（失業者のシェア）は、2月8.1%の後、3月8.0%と高止まりしている。

なお、ILO基準では2月8.0%（1月7.1%）となった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年 1月	2月	3月
失業率(%)	4.1	6.1	7.0	6.7	6.8	8.0	8.1	8.0

【失業率の推計方法】

・2013年1月からチェコ労働社会省は、失業率の推計方法を変更した。

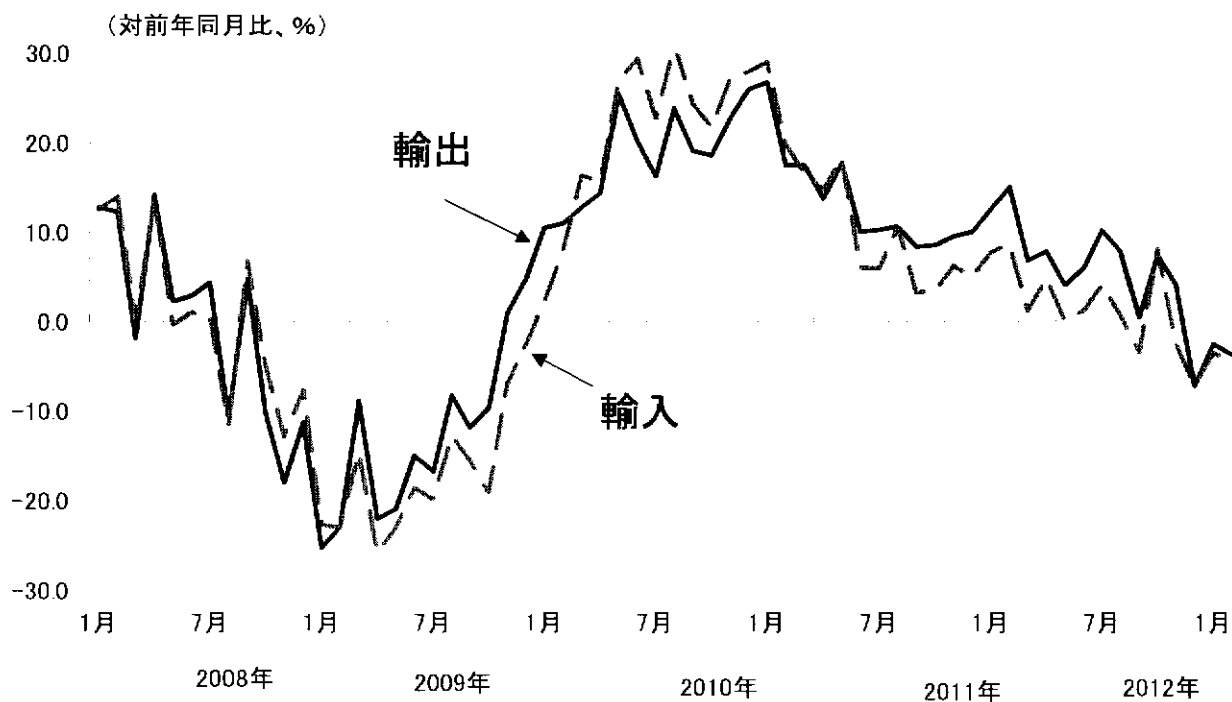
・チェコ労働社会省の推計方法は、15歳から64歳までの人口（主婦・学生等の経済活動を行わない者も含まれる）に占める労働事務所の登録求職者（15歳から64歳）の割合として推計している。

・なお、一般に、失業率とは、失業者数/労働力人口×100で算出される指標であるが、各国・機関により失業者の定義（例えば、求職の期間）、労働力人口の範囲（例えば、15歳以上）が異なり、厳密な比較は困難とされている。

消費者物価は、2月は対前年同月比1.7%増となった後、3月も同1.7%増となった。



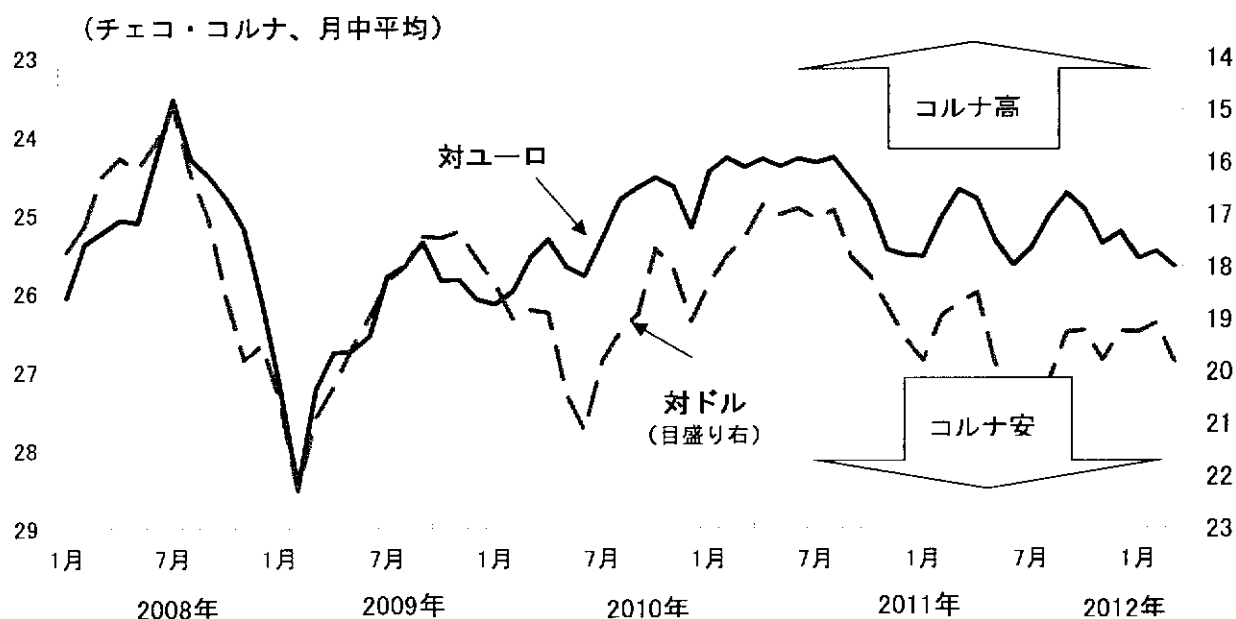
輸出(FOB)は、1月対前年同期比▲2.4%減となった後、2月同▲3.6%減となった。輸入(CIF)は1月同▲3.4%減の後、2月同▲4.4%減となり、輸出・入ともに増勢は鈍化している。



8. 為替・金利

(1) 為替

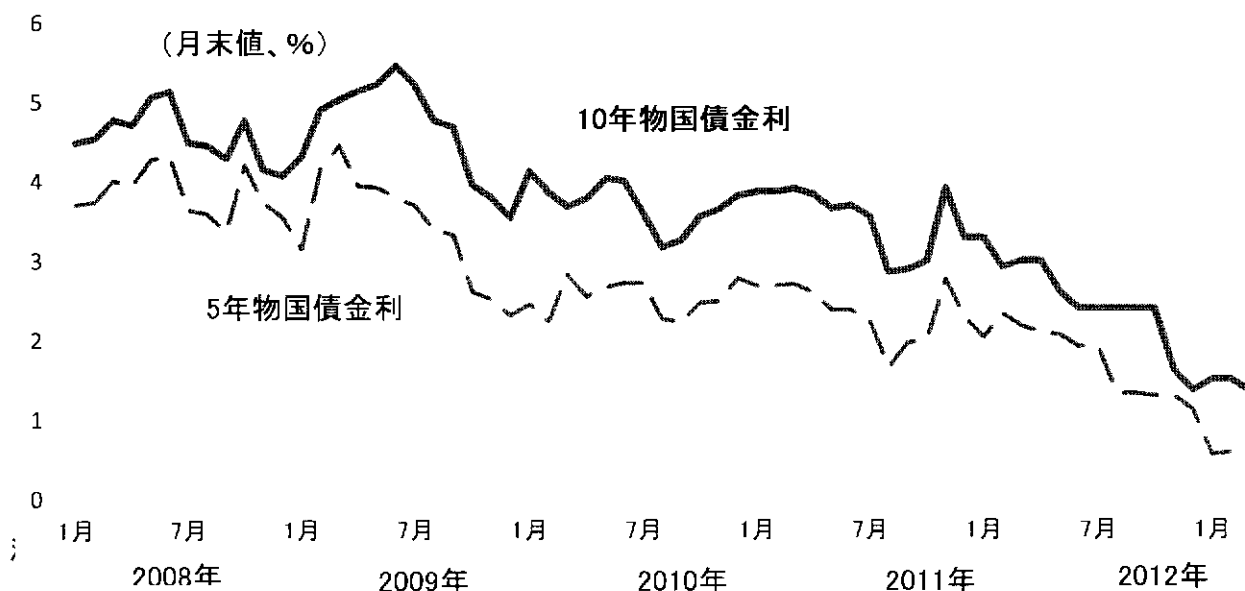
チェコ・コルナは、3月末値は、対ユーロ25.74コルナ、対ドルでは20.07コルナとなった。なお、対円(円/CZK)では、1コルナ=4.69円(100円=21.333)となった。



	2009年	2010年	2011年	2012年	2012年 12月	2013年 1月	2月	3月
対ユーロ(平均)	26.45	25.29	24.59	25.14	25.22	25.56	25.47	25.66
対ドル(平均)	19.06	19.11	17.69	19.59	19.23	19.24	19.07	19.81
円/CZK(平均)	4.91	4.59	4.50	4.07	4.34	4.63	4.88	4.79

(2) 国債金利

10年物(長期)は、3月末1.35%。5年物は、同0.64%となった。



コラム：公共料金（電気・ガス）について

○根拠法令、規制機関、供給者

根拠法令	・ Act No.458/2000 Energy Act ・ Act No.180/2005 Act on Promotion of Use of Renewable Sources ・ Act No.165/2012 Promoted Energy Sources Act ・ Notice No.365/2009 Coll.on the Gas Market Rules
規制機関	・ Energy Regulatory Office 政府の独立機関（各省に属さない）。政府は代表者を任命。
供給者	・ 大手 3 社：CEZ(チェコ政府系)、E.ON Energie（独系）、PRE(Prazska energetika、プラハ市+独系資本）。 主な供給地域は、CEZ が、プラハを除くチェコ北半分、E.ON が南ボヘミア、モラヴィア地方、PRE はプラハ、となっており、この他にも供給企業がある。

○料金体系(2012 年データ、単位：per kWh)

1) 電気

	チェコ	ドイツ	ポーランド	スロバキア	EU 平均	ユーロ圏平均
家計	0.150	0.260	0.142	0.172	0.186	0.194
産業	0.104	0.128	0.092	0.132	0.117	0.124

注：家計は、2,500kWh<消費<5,000kWh

産業は、500kWh<消費<2,000kWh

2) ガス

	チェコ	ドイツ	ポーランド	スロバキア	EU 平均	ユーロ圏平均
家計	0.054	0.059	0.046	0.047	0.063	0.062
産業	0.031	0.046	0.033	0.035	0.040	0.037

注：家計は、5,650kWh<消費<56,000kWh

産業は、2,778kWh<消費<27,778kWh

備考：eurostat より作成。

コラム：チェコの国営企業について

- ・チェコの国営企業は、約 47 社（2011 年現在）。業種では、金融、エネルギー、運輸、ビール醸造、試験研究機関等がある。
- ・チェコ政府は、CEZ（電力）、CEPRO、MERO（ともにオイル・パイプライン）、Cesky Aeroholding（航空）については、国の戦略事業として民営化しないこととしている。（注：Cesky Aeroholding にあるチェコ航空(CSA)の一部（44%）が大韓航空に売却されている。）

1. 主な国営企業

（戦略事業 4 社）

	シェア(%)	事業	所管（主管）
CEZ	69.37	電力	財務省
MERO CR	100	オイル・パイプライン	財務省
CEPRO	100	オイル・パイプライン	財務省
Cesky Aeroholding	100*	航空	財務省

*2013 年 4 月、チェコ航空(CSA)の一部（44%）が大韓航空に売却されている。

（その他主な国営企業）

Ceska posta	100	郵便事業	内務省
CD(Ceske drahy)	100	鉄道事業	運輸省
SZDC	100	鉄道事業（施設関係）	運輸省
Budvar	100	ビール醸造	農業省
Jihomoravske pivovary	100	ビール醸造	農業省
Czech Export Bank (CEB)	100	輸出金融	財務省
Export Guarantee and Insurance Company(EGAP)	100	輸出信用事業	財務省

2. 売却状況（1991～2010 年）

	金額（百万 czk）	割合(%)
公開オークション	7,076	1.2
公開入札	21,641	3.8
直接的な資産売却	53,549	9.4
株式売却	489,086	85.6
計	571,335	100.0

(参考) 主な機関のチェコ経済見通し

機 関 (公表時期)	2011年実績値	チェコ中央銀行 (2013年2月)		チェコ財務省 (2013年1月)		EU (2013年2月)		OECD (2012年11月)		IMF (2012年10月)	
		2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年
実質GDP (%)	1.7	▲1.0	▲0.3	▲1.1	0.1	▲1.1	0.0	▲0.9	0.8	▲1.0	0.8
インフレーション (%)	1.9	3.3	2.1	3.3	2.1	3.5	2.1	-	-	3.4	2.1
失業率 (%) *	6.8	6.9	7.5	6.9	7.3	7.0	7.6	-	-	7.0	8.0
財政収支 (GDP比、%)	▲3.9	▲4.9	▲2.7	▲5.0	▲2.9	▲5.2	▲3.1	-	-	▲3.0	▲2.8
累積債務 (GDP比、%)	40.9	45.9	48.2	45.2	47.8	45.5	48.0	-	-	45.0	45.6
貿易収支 (GDP比、%)	5.0	4.1	5.0	5.2	5.4	-	-	-	-	-	-
経常収支 (GDP比、%)	▲2.9	▲2.0	▲1.3	▲1.6	▲1.3	-	-	-	-	▲2.2	▲2.0
為替レート (CZK/EUR)	24.59	25.1	25.3	25.1	24.9	-	-	-	-	-	-

注：失業率はILO基準。